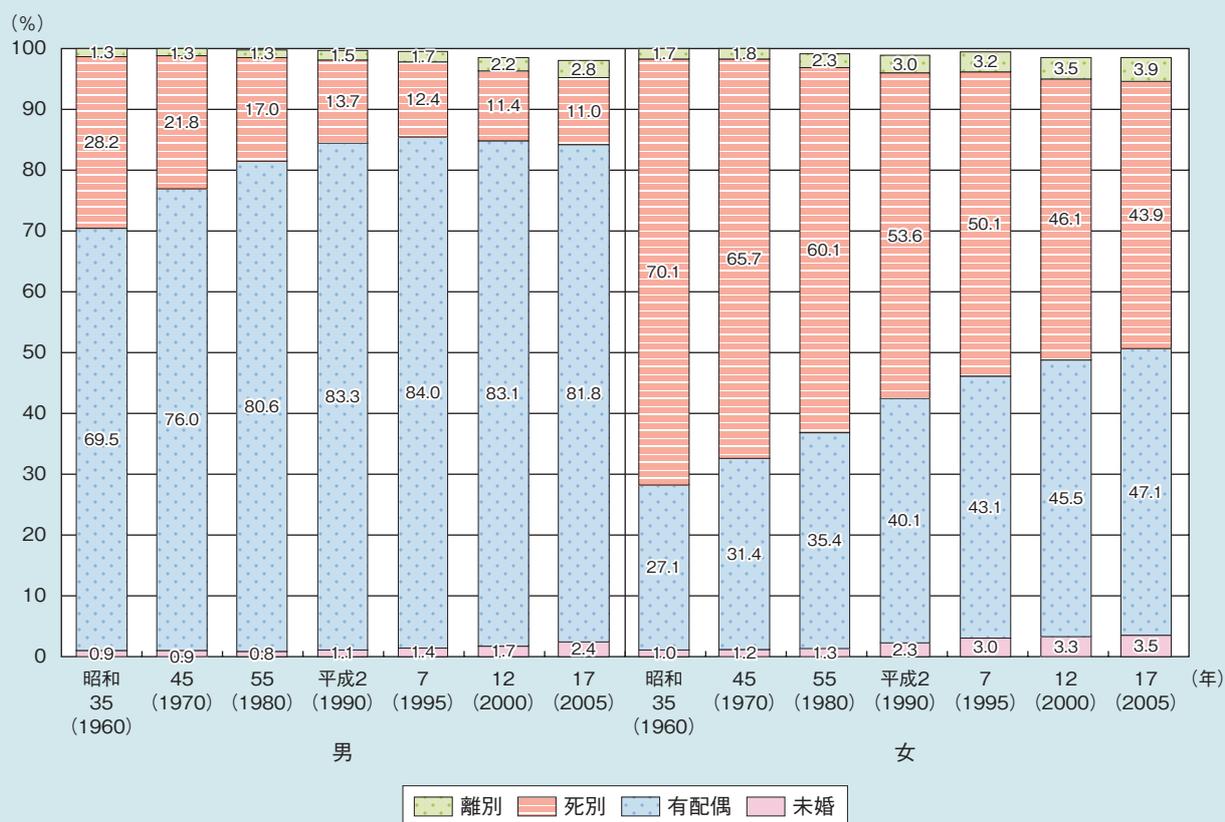


図1-2-1-11 高齢者の配偶関係別の割合



資料：総務省「国勢調査」  
 (注)「配偶関係不詳」は省略した。

#### (4) 女性の有配偶率は5割弱だが上昇傾向

65歳以上の高齢者の配偶関係についてみると、平成17(2005)年における有配偶率は、男性81.8%に対し、女性は47.1%である。女性高齢者の約2人に1人が配偶者ありとなっており、その割合は上昇傾向にある。また、未婚率は、男性2.4%、女性3.5%、離別率は男性2.8%、女性3.9%と共に上昇傾向となっている(図1-2-1-11)。

## 2 高齢者の経済状況

### (1) 暮らし向きについて、苦しいと感じている高齢者は高齢になるほど減少

高齢者の暮らし向きについてみると、「苦しい」(「大変苦しい」と「やや苦しい」の計)と感じている人の割合は全体で26.4%であり、高齢にな

るほど「苦しい」と感じる人は減少する。

また、家計の状況をみると「赤字になる(「ほぼ毎月赤字になる」と「ときどき赤字になる」の計)」と回答した人の割合も約4割(40.4%)であった(図1-2-2-1)。

### (2) 高齢者世帯は、世帯人員一人当たりの年間所得が全世帯平均と大きな差はなく、6割強の世帯は所得が公的年金・恩給のみ

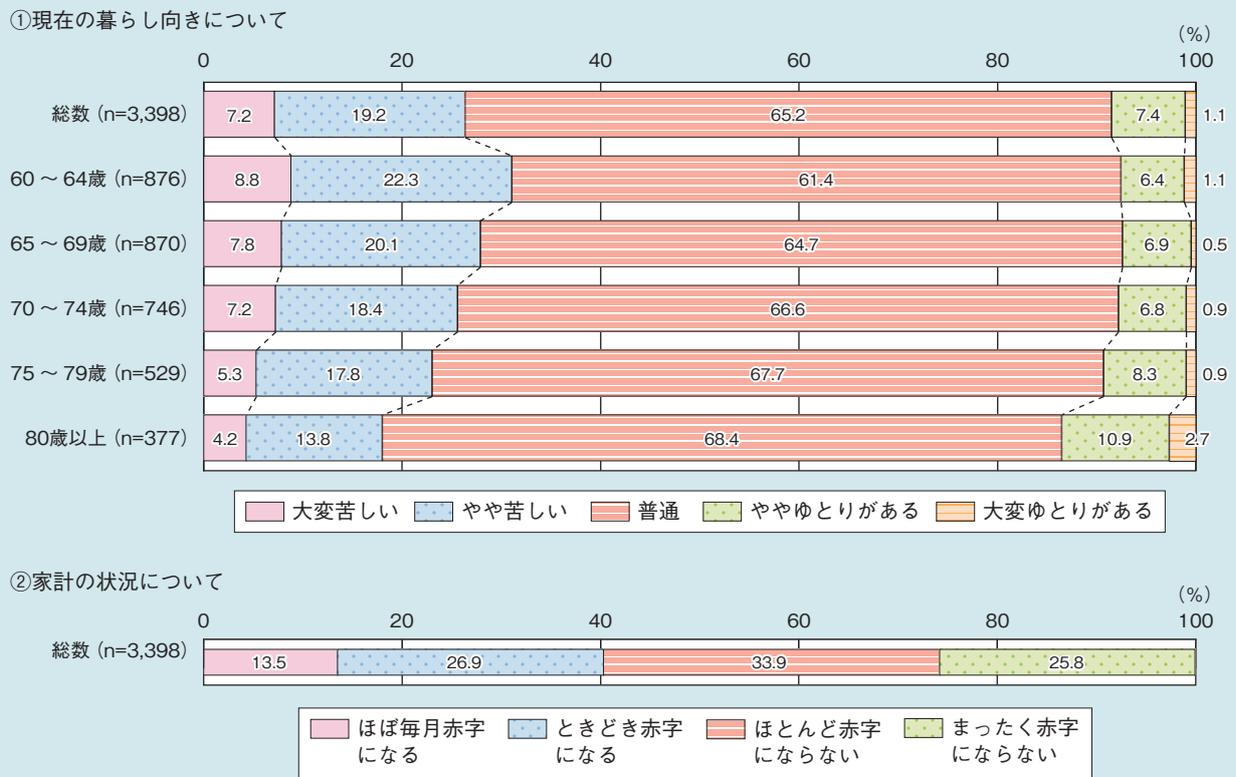
高齢者世帯(65歳以上の人のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の人が加わった世帯)の年間所得(平成20(2008)年の平均所得)は297.0万円となっており、全世帯平均(547.5万円)の半分強であるが、世帯人員一人当たりで見ると、高齢者世帯の平均世帯人員が少ないことから、192.9万円となり、全世帯平均(208.4万円)との間に大きな差はみられなくなる。

また、高齢者世帯の所得を種類別にみると、「公的年金・恩給」が209.8万円（総所得の70.6%）で最も多く、次いで「稼働所得」52.6万円（同17.7%）となっている（表1-2-2-2）。

さらに、公的年金・恩給を受給している高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合をみると、6割強の世

帯において公的年金・恩給が総所得の全てとなっている（図1-2-2-3）。

図1-2-2-1 高齢者の暮らし向き



資料：内閣府「生活実態に関する調査」（平成20年）  
 （注）調査対象は60歳以上の男女

表1-2-2-2 高齢者世帯の所得

区分	平均所得金額	
	一世帯当たり	世帯人員一人当たり（平均世帯人員）
高齢者世帯	総所得	297.0万円
	稼働所得	52.6万円 (17.7%)
	公的年金・恩給	209.8万円 (70.6%)
	財産所得	17.7万円 (6.0%)
	年金以外の社会保障給付金	3.2万円 (1.1%)
	仕送り・その他の所得	13.7万円 (4.6%)
全世帯	総所得	547.5万円
		208.4万円 (2.63人)

資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成21年）（同調査における平成20年1年間の所得）  
 （注）高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

(3) 高齢者の所得格差は他の世代と比べて大きい  
が、縮小傾向

ア ジニ係数<sup>1</sup>をみると、高齢者のほうが他の  
年齢階級と比べて高いものの、時系列でみ  
ると改善傾向

世帯員の年齢階級別の所得のジニ係数（不平等度を測る指標）をみると、60歳以上のジニ係数の水準は他の年齢階級と比べて高い。すなわち60歳以上の人の間の所得の格差は他の年齢層

に比べて大きいですが、平成14（2002）年及び17（2005）年と比べると、20（2008）年では75歳以上以外では低下した。一方、40～49歳といった勤労世代については逆に上昇した（図1-2-2-4）。

（注1）ジニ係数とは、分布の集中度あるいは不平等度を示す係数で、0に近づくほど平等で、1に近づくほど不平等となる。

(4) 世帯主が65歳以上の世帯では、一人当たりの  
支出水準は全世帯平均を上回り、貯蓄  
は全世帯平均の1.4倍

支出についてみると、世帯主の年齢階級別の世帯人員一人当たりの1年間の支出は、世帯主が29歳以下の世帯が最も高く138.8万円で、30～39歳の世帯が103.7万円と底となり、60～69歳、70歳以上ではそれぞれ131.1万円、130.0万円である。世帯主が65歳以上の世帯の支出は全世帯の平均と比較すると、一人当たりの支出水準は全世帯を上回っている（図1-2-2-5）。

また、資産を二人以上の世帯についてみると、世帯主の年齢階級別の家計の貯蓄・負債の全般的状況は、世帯主の年齢階級が高くなるにつれて、1世帯当たりの純貯蓄はおおむね増加

図1-2-2-3

高齢者世帯における  
公的年金・恩給の総  
所得に占める割合別  
世帯数の構成割合

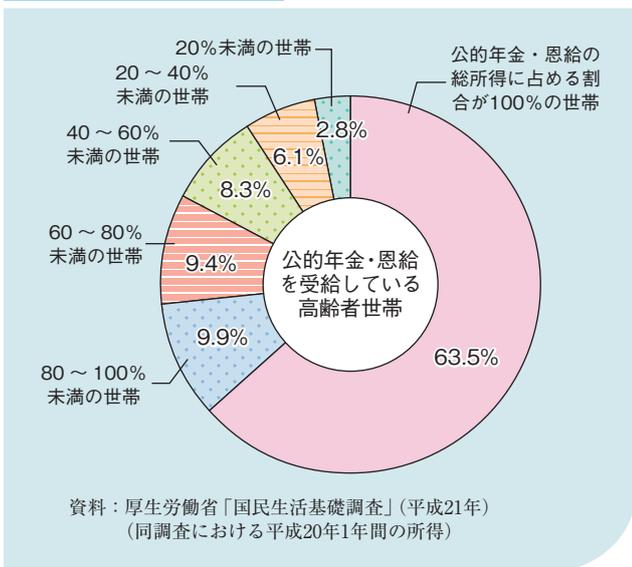


図1-2-2-4

年齢階級別ジニ係数（等価所得）

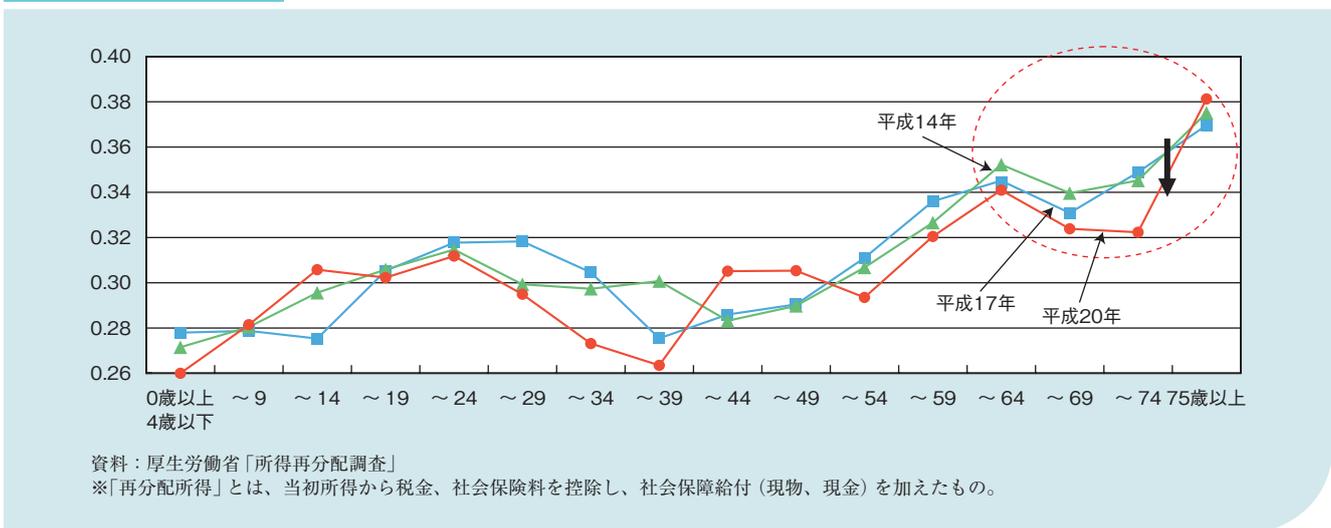
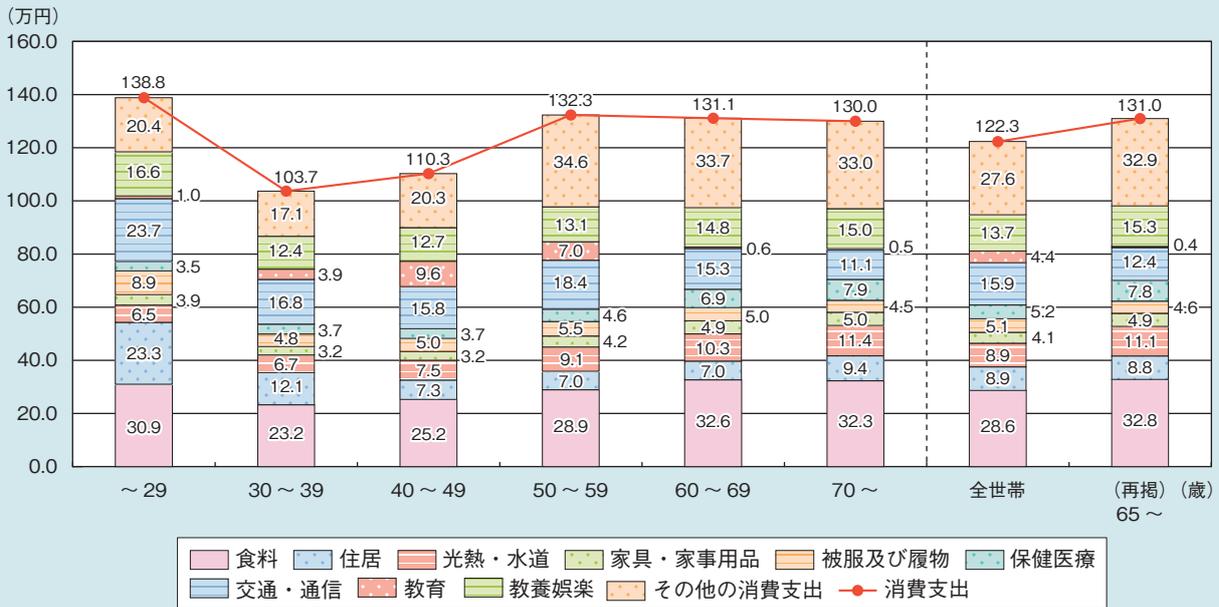
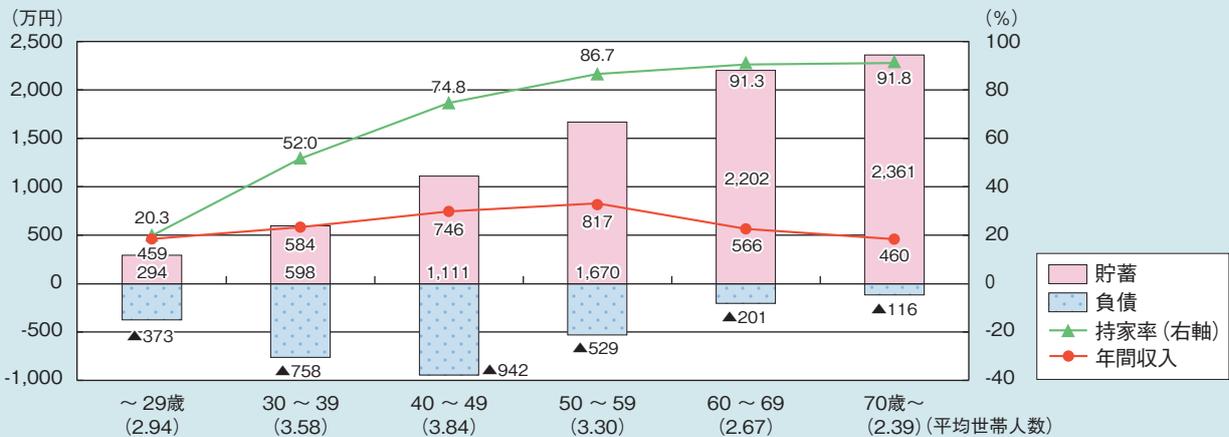


図1-2-2-5 世帯主の年齢階級別世帯人員一人当たりの1年間の支出



資料：総務省「家計調査（総世帯）」（平成21年）より内閣府にて算出。  
 (注) 1か月間のデータを12倍して1年間の支出を算出し、平均世帯人員数で割った。

図1-2-2-6 世帯主の年齢階級別1世帯当たりの貯蓄・負債、年間収入、持家率



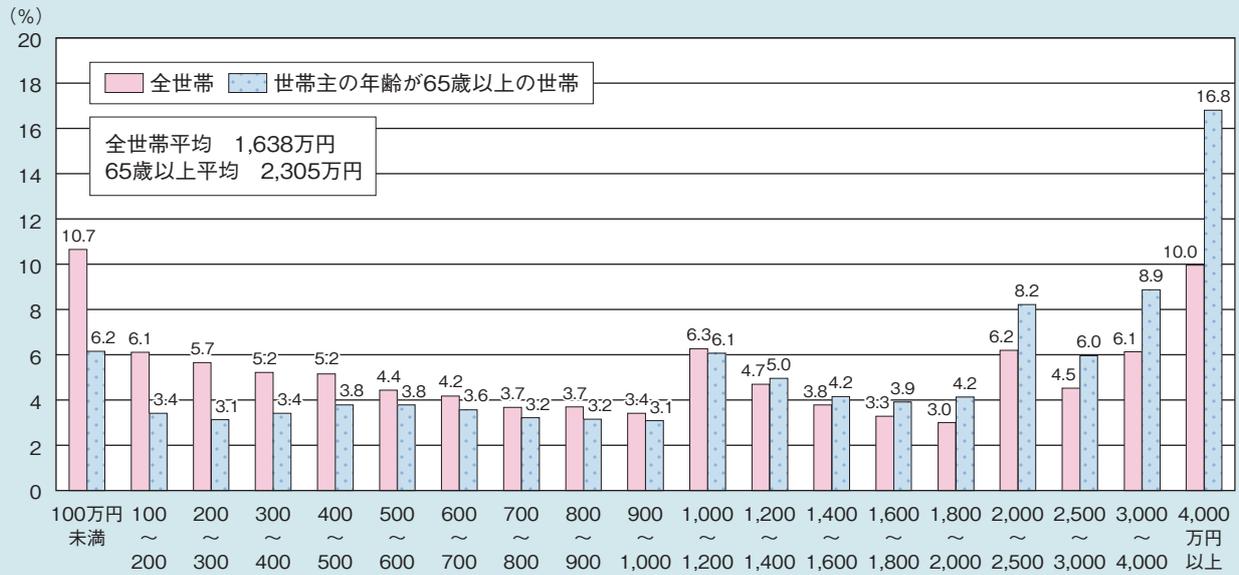
資料：総務省「家計調査（二人以上世帯）」（平成21年）

し、世帯主が70歳以上の世帯では他の年齢階級に比べて大きな純貯蓄を有していることが分かる。年齢階級が高くなればなるほど、貯蓄額と持家率が増加する一方、世帯主が40~49歳の世帯をピークに負債額は減少していく。(図1-2-2-6)。

貯蓄現在高について、世帯主の年齢が65歳以上の世帯と全世帯平均（いずれも二人以上の世

帯）とを比較すると、前者は2,305万円と、後者の1,638万円の約1.4倍となっている。貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、世帯主の年齢が65歳以上の世帯（二人以上の世帯）では、4,000万円以上の貯蓄を有する世帯が16.8%であり、全世帯（10.0%）と比べて高い水準となっている。(図1-2-2-7)。

図1-2-2-7 貯蓄現在高階級別世帯分布



資料：総務省「家計調査」(平成21年)

(注1) 単身世帯は対象外

(注2) ゆうちょ銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構(旧日本郵政公社)、銀行、その他の金融機関への預貯金、生命保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託などの有価証券と社内預金などの金融機関外への貯蓄の合計

図1-2-2-8 被保護人員の変移



資料：総務省「人口推計」「国勢調査」、厚生労働省「被保護者全国一斉調査(基礎調査)」より内閣府作成

(5) 生活保護受給者(被保護人員)は増加傾向

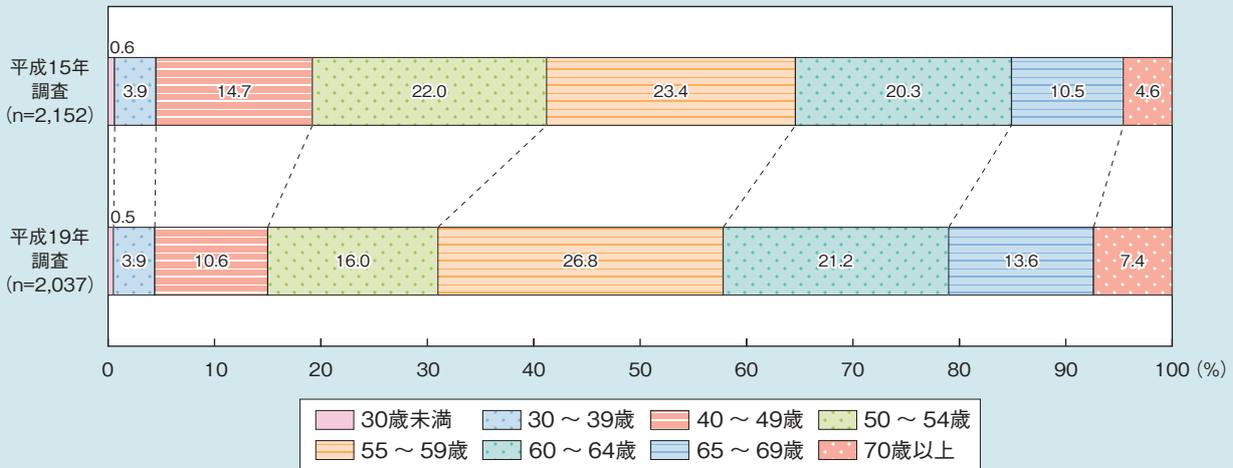
生活保護受給者の推移をみると、平成21(2009)年における65歳以上の生活保護受給者は69万人で、前年より増加している。また、65歳以上人口に占める65歳以上の生活保護受給者の割合は2.37%であり、全人口に占める生活保護受給者の割合(1.31%)より高くなっている(図

1-2-2-8)。

(6) ホームレスも高齢化、55歳以上で増加傾向

平成19(2007)年のホームレスの年齢構成を15(2003)年と比較すると、平均年齢は57.5歳(男性57.5歳、女性56.6歳)で前回より1.6歳上昇した。年齢分布を見ても40~49歳、50~54歳が減

図1-2-2-9 ホームレスの年齢分布



資料：厚生労働省「ホームレスの実態に関する全国調査報告書」

る一方、55歳以上は増えており、ホームレスの高齢化が進んでいる（図1-2-2-9）。

### 3 高齢者の健康・福祉

#### (1) 高齢者の健康

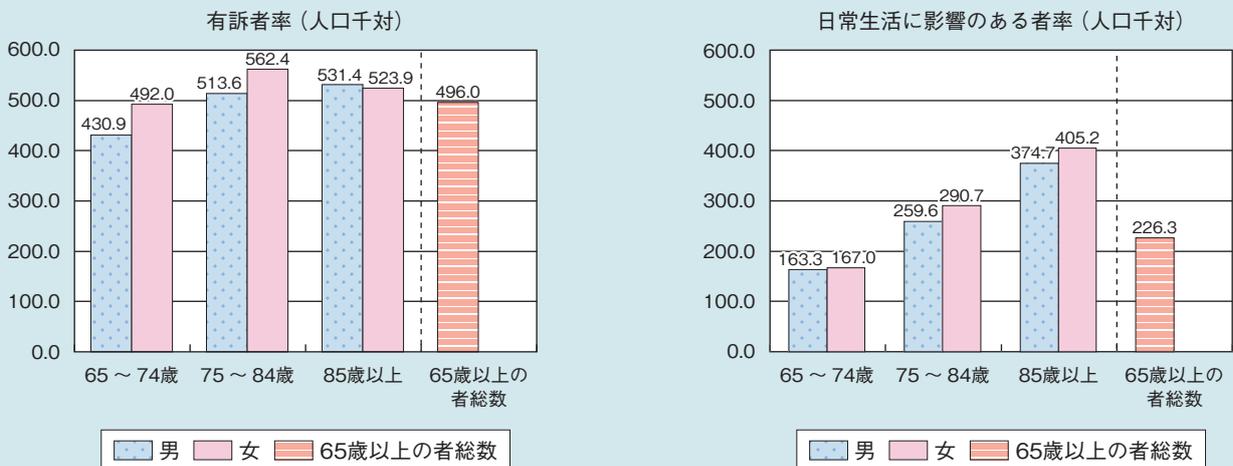
##### ア 高齢者の半数近くが何らかの自覚症状を訴えているが、日常生活に影響がある人は4分の1程度

65歳以上の高齢者の健康状態についてみると、平成19（2007）年における有訴者率（人口1,000

人当たりの「ここ数日、病気やけが等で自覚症状のある者（入院者を除く）」の数は496.0と半数近くの者が何らかの自覚症状を訴えている。

一方、65歳以上の高齢者の日常生活に影響のある者率（人口1,000人当たりの「現在、健康上の問題で、日常生活動作、外出、仕事、家事、学業、運動等に影響のある者（入院者を除く）」の数は、平成19（2007）年において226.3と、有訴者率と比べると半分程度になっている。これを年齢階級別、男女別にみると、年齢層が高いほど上昇し、また、いずれの年齢層においても女性が男性を

図1-2-3-1 65歳以上の高齢者の有訴者率及び日常生活に影響のある者率（人口千対）



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成19年）